

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年6月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2017年6月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、4ヶ月ぶりの減少となる2.0%減の130.6万TEU。一方、4-6月の四半期別では、前年同期比3期連続の増加となる6.4%増の406.2万TEU。また、1-6月累計では前年同期比4.7%増の775.5万TEU。
- (2) 国別では、ベトナム（1.6%増）、インド（2.9%増）などは増加となったものの、日本（11.4%減）、中国（0.6%減）、韓国（8.8%減）、台湾（1.2%減）などの東アジア地域の主要国は減少。地域別では、ASEAN（1.9%減）、南アジア（1.4%減）ともに減少。
- (3) 日本は、3ヶ月ぶりの減少となる11.4%減の5.3万TEU。品目別の1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（12.7%減）、2位の「車両機器及び部品」（0.6%減）及び3位の「タイヤ及びチューブ」（18.0%減）が3ヶ月ぶりの減少。
- (4) 最大の出荷国である中国は、4ヶ月ぶりの減少となる0.6%減の85.2万TEU。1位の「家具及び家財道具」（3.7%増）は4ヶ月連続の増加となったものの、2位の「繊維及びその製品」（5.2%減）、3位の「一般電気機器」（1.4%減）及び「おもちゃ」（1.2%減）が4ヶ月ぶりの減少。香港は4ヶ月ぶりの減少となる12.3%減の2.3万TEU。
- (5) 韓国は、3ヶ月ぶりの減少となる8.8%減の6.5万TEU。1位の「自動車部品」（30.8%減）が7ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（4.0%減）及び6位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（16.2%減）が2ヶ月ぶりの減少。
- (6) 台湾は、4ヶ月ぶりの減少となる1.2%減の5.0万TEU。3位の「家具及び家財道具」（0.3%減）が2ヶ月連続の減少、4位の「床材・ブラインド等のプラスチック」（5.9%減）が4ヶ月ぶりの減少、7位の「ガラス及びその製品」（1.8%減）が11ヶ月連続の減少。
- (7) ASEANはタイ（5.8%増）、ベトナム（1.6%増）などが増加となったものの、マレーシア（9.6%減）、インドネシア（5.8%減）などが減少となったことにより、全体では14ヶ月ぶりの減少となる1.9%減の19.4万TEU。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、15ヶ月連続の増加となる1.6%増の8.1万TEU。1位の「家具及び家財道具」（8.9%増）及び6位の「一般電気機器」（263.9%増）が15ヶ月連続の増加、7位の「家庭・台所用品」（0.3%増）が3ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアはインド（2.9%増）、スリランカ（5.7%増）が増加となったものの、バングラデシュ（14.0%減）、パキスタン（17.0%減）が減少となったことなどにより、全体では3ヶ月ぶりの減少となる1.4%減の6.9万TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、3ヶ月連続の増加となる2.9%増の5.1万TEU。2位の「家具及び家財道具」（19.7%増）が9ヶ月連続の増加、3位の「セメント、石、砂、粘土等」（0.9%増）が2ヶ月連続の増加、5位の「鋼材及びその製品」（10.7%増）が8ヶ月連続の増加。
- (9) 品目別では、「繊維及びその製品」（寄与度0.9%減）、「タイヤ及びチューブ」（同0.5%減）、「自動車部品」（同0.3%減）、「履物及び附属品」（同0.3%減）などが減少の要因。
- (10) 船社別では、1位（2016年（確定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが4ヶ月ぶりの減少となる4.2%減の13.5万TEU、2位のCOSCONは4ヶ月連続の増加となる7.6%増の14.1万TEU（注）、3位のMAERSKは4ヶ月ぶりの減少となる1.4%減

の 12.2 万 TEU。一方、邦船社では K LINE が 4 ヶ月ぶりの減少となる 13.1%減の 7.6 万 TEU、NYK が 11 ヶ月連続の増加となる 24.3%増の 6.9 万 TEU、MOL は 9 ヶ月連続の増加となる 12.5%増の 6.7 万 TEU。ちなみに邦船 3 社の 2017 年 1-6 月の累計シェアは 16.19%。また、COSCON+OOCL の 2017 年 1-6 月の累計シェアは 15.95%。

(注) 対前年同月比における前年値は、COSCO と CHINA SHIPPING との合計値。

表-1 2017 年 6 月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-6 月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,305,641	▲2.0	100.0	7,755,282	4.7
日 本	52,551	▲11.4	4.0	318,469	0.1
韓 国	65,009	▲8.8	5.0	384,133	▲3.9
台 湾	50,276	▲1.2	3.9	309,115	0.1
中国+香港 計	875,154	▲1.0	67.0	5,125,139	5.0
中 国	852,445	▲0.6	65.3	4,987,399	5.3
香 港	22,709	▲12.3	1.7	137,740	▲4.3
マカオ	22	▲7.3	0.0	137	▲18.9
ASEAN 計	193,557	▲1.9	14.8	1,187,735	8.3
シンガポール	6,753	▲23.2	0.5	44,216	▲13.1
フィリピン	9,388	▲14.2	0.7	62,206	▲4.7
マレーシア	22,497	▲9.6	1.7	135,813	▲4.6
インドネシア	28,835	▲5.8	2.2	183,175	1.3
タ イ	41,330	5.8	3.2	243,177	15.6
ベトナム	80,683	1.6	6.2	493,943	16.6
カンボジア	3,717	15.1	0.3	22,615	5.8
ミャンマー	355	46.9	0.0	2,591	46.9
南アジア 計	69,072	▲1.4	5.3	430,554	6.1
スリランカ	3,687	5.7	0.3	21,056	1.2
バングラデシュ	6,979	▲14.0	0.5	46,067	▲5.4
パキスタン	7,345	▲17.0	0.6	49,115	2.9
インド	51,062	2.9	3.9	314,316	8.9

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 往航の品目別・船社別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、4ヶ月連続の増加となる3.1%増の28.9万TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は4ヶ月連続の増加となる3.9%増の19.6万TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も4ヶ月連続の増加となる3.5%増の5.7万TEU、「建築用具及びその関連品」は4ヶ月ぶりの減少となる2.2%減の3.4万TEU。
- (2) 「繊維及びその製品」は4ヶ月ぶりの減少となる8.4%減の13.6万TEU。
- (3) 「一般電気機器」は4ヶ月連続の増加となる5.9%増の9.8万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は4ヶ月ぶりの減少となる4.1%減の3.4万TEU。
- (4) 「自動車部品」は3ヶ月ぶりの減少となる7.9%減の4.9万TEU、「タイヤ及びチューブ」は2ヶ月ぶりの減少となる14.4%減の3.6万TEU。

表-2 往航:2017年6月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	196,085	3.9	0.6	15.0
2. 繊維及びその製品	135,991	▲8.4	▲0.9	10.4
3. 一般電気機器	98,028	5.9	0.4	7.5
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	57,254	3.5	0.1	4.4
5. 自動車部品	49,023	▲7.9	▲0.3	3.8
6. おもちゃ	39,128	▲0.7	0.0	3.0
7. 履物及び附属品	38,344	▲10.5	▲0.3	2.9
8. タイヤ及びチューブ	36,207	▲14.4	▲0.5	2.8
9. 建築用具及び関連品	35,610	▲2.2	▲0.1	2.7
10. 車両機器及び部品	34,960	11.4	0.3	2.7

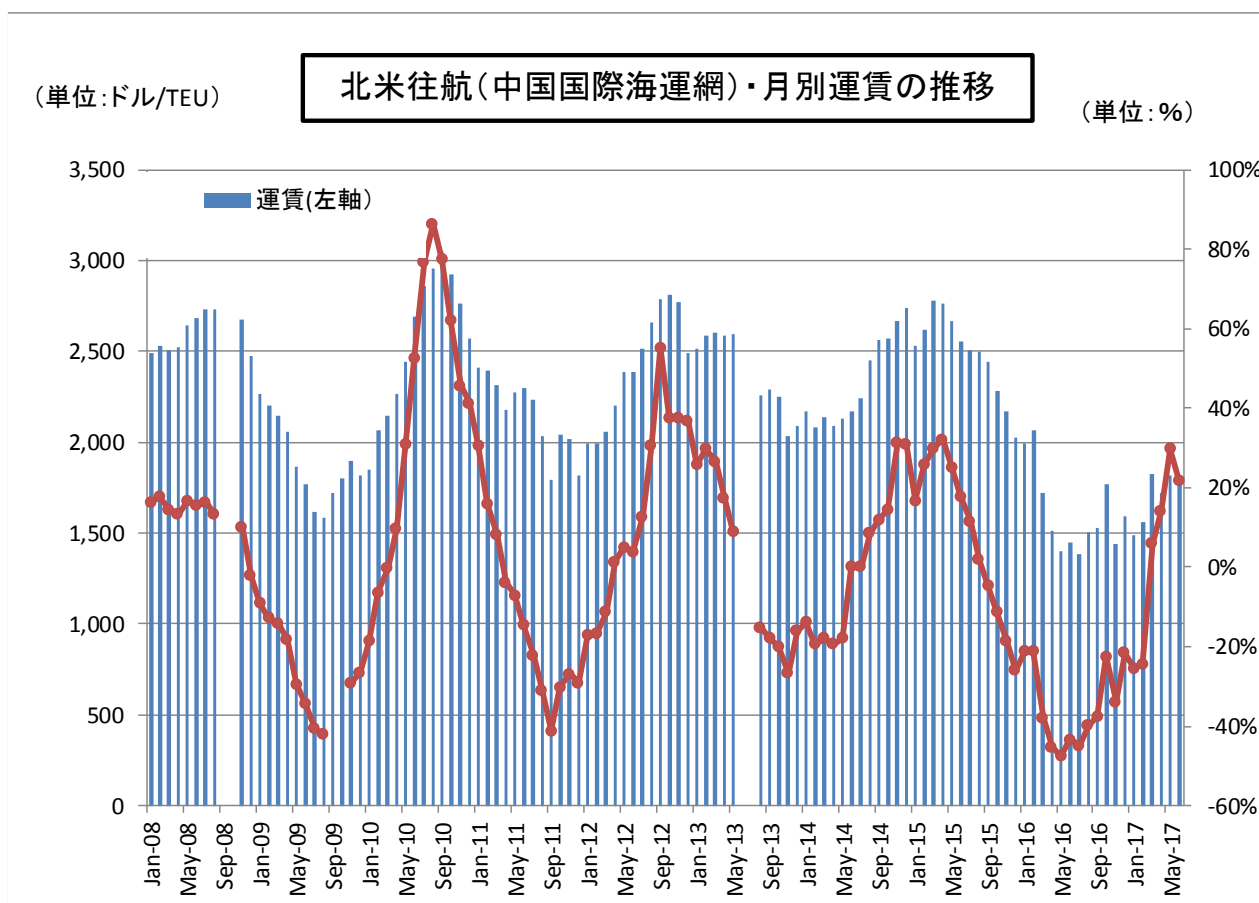
表-3 往航:船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1-6月	最近の推移など
1	EVERGREEN	10.23	10.42	10.78	10.79	4ヶ月ぶりの減少
2	COSCON	10.95	11.21	10.13	10.05	4ヶ月連続の増加
3	MAERSK	10.03	8.79	9.35	9.75	4ヶ月ぶりの減少
4	MSC	6.53	6.74	7.60	8.23	9ヶ月連続の増加
5	CMA-CGM	6.41	7.73	7.45	7.65	4ヶ月ぶりの減少
6	APL/NOL	7.00	5.79	6.09	6.91	12ヶ月連続の増加
7	K LINE	5.57	5.77	5.92	5.97	4ヶ月ぶりの減少
8	OOCL	4.72	4.72	5.25	5.90	4ヶ月連続の増加
9	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.27	4ヶ月連続の増加
10	NYK	4.57	4.61	4.74	5.18	11ヶ月連続の増加
11	HYUNDAI	5.23	4.50	4.67	5.74	11ヶ月連続の増加
12	MOL	4.59	4.50	4.58	5.04	9ヶ月連続の増加
13	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.43	4.45	14ヶ月ぶりの減少
	OTHERS	14.73	15.88	13.87	9.07	10ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

* 単位は%。順位は2016年を基準とした。また2017年は暫定値。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2014年		2015年		2016年		2017年	
	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比(%)
1月	2,166	-13.8%	2,529	16.8%	1,993	-21.2%	1,488	-25.3%
2月	2,085	-19.4%	2,622	25.8%	2,068	-21.1%	1,563	-24.4%
3月	2,137	-17.8%	2,778	30.0%	1,724	-37.9%	1,827	6.0%
4月	2,089	-19.3%	2,759	32.1%	1,511	-45.2%	1,724	14.1%
5月	2,133	-17.9%	2,668	25.1%	1,398	-47.6%	1,815	29.8%
6月	2,170	n.a.	2,557	17.8%	1,450	-43.3%	1,767	21.9%
7月	2,242	n.a.	2,504	11.7%	1,382	-44.8%		
8月	2,450	8.5%	2,496	1.9%	1,502	-39.8%		
9月	2,563	12.0%	2,444	-4.6%	1,527	-37.5%		
10月	2,574	14.5%	2,284	-11.3%	1,771	-22.5%		
11月	2,670	31.5%	2,173	-18.6%	1,437	-33.9%		
12月	2,737	30.9%	2,028	-25.9%	1,590	-21.6%		
1-3月	2,129	-17.0%	2,643	24.1%	1,928	-27.0%	1,626	-15.7%
4-6月	2,131	-17.8%	2,661	24.9%	1,453	-45.4%	1,769	21.7%
7-9月	2,418	6.3%	2,481	2.6%	1,410	-43.2%		
10-12月	2,660	25.3%	2,162	-18.7%	1,599	-26.0%		
年平均	2,335	-1.9%	2,487	6.5%	1,767	-35.1%		

参考資料

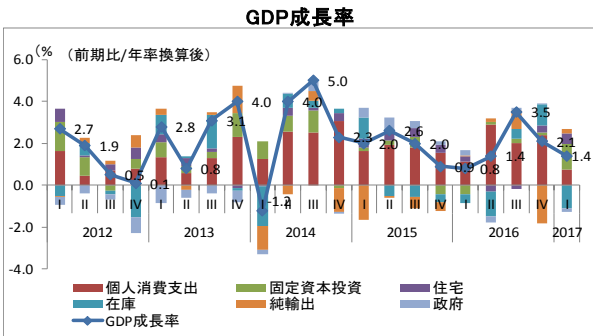
表－4 米国内地域別(西岸／東岸／ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2			
6月	62.9	33.1	4.1			

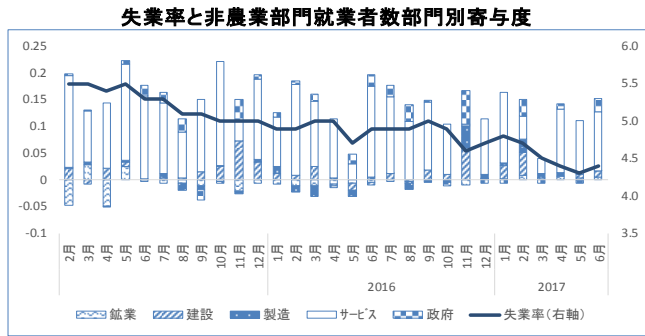
(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年7月作成 米国経済: 回復基調を維持

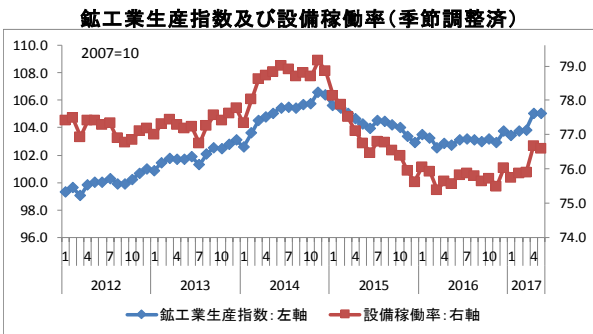
◆2017年第1四半期GDP(確定値)は前期比(年率換算)1.4%増に上方修正。個人消費、固定資本投資、純輸出などが増加。
 ◆6月の失業率は4.4%で5か月連ぶりに0.1ポイント増加。非農業部門全体では22.2万人雇用増。
 ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調を示す。
 ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
 ◆2017年の住宅着工件数は4か月連続の減少。住宅販売は新築、中古共に2か月ぶりの増加。
 ◆小売売上高は16年3月を底に上昇基調を示す。電子機器関連の売り上げは伸び悩むものの、自動車関連の売り上げは回復を示す。
 ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。
 17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは7月26-27日。



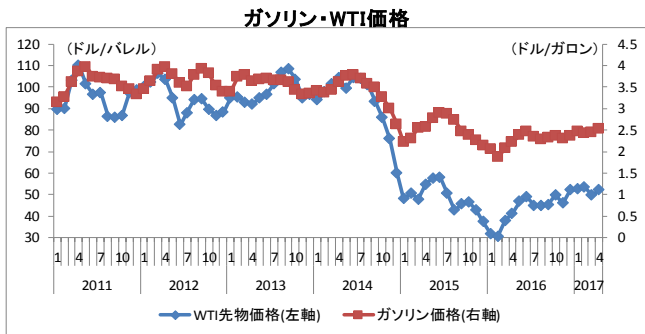
(米国商務省経済分析局)



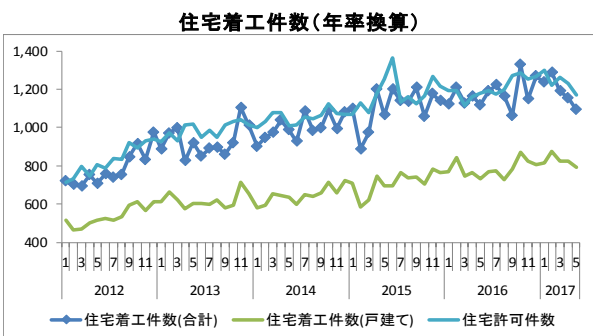
(米国労働統計局)



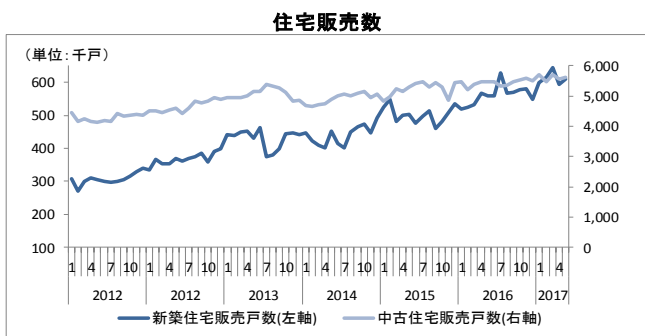
(米国連邦準備理事会)



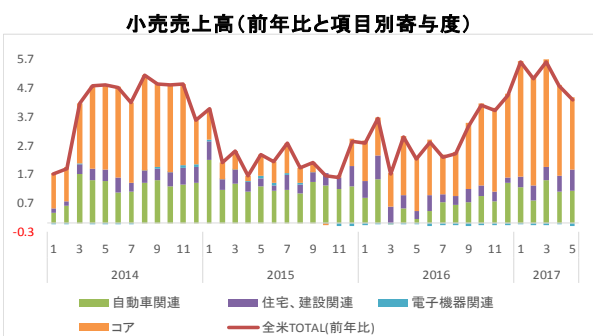
(米国エネルギー情報局)



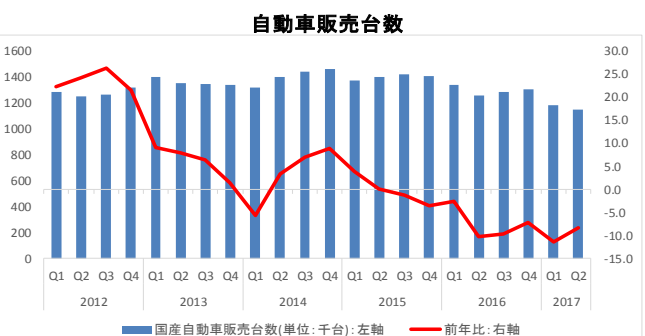
(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)